

事務事業名		学校職員厚生福利事業開催事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																								
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間																								
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進																										
	基本事業名	013 活力ある職場づくりの推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																								
根拠法令		地方公務員法(第42条)		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		予算科目 会計 款 項 目 事業 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)																								
	課長名	市村 康之																										
	係名	学務係	電話 0192-27-3111																									
	担当者	佐藤 類	内線 288																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内小中学校に勤務する教職員の元気回復を図ることを目的に厚生福利事業を実施するための事務。具体的には、各市町村教育委員会ごとに実行委員会を組織して、実施計画を立て、年1回(2～3時間程度)実施する。主催は、岩手県教育委員会、各市町村教育委員会、公立学校共済組合岩手支部。 平成23年度に岩手県、平成26年度に公立学校共済組合岩手支部からの事業に係る助成金が廃止された。市費による事業費はなし。 平成26年度より、中学校区単位での実施から、学校単位での実施に変更した。(中学校区単位での実施を妨げない。) 【主な業務】 ①実行委員会の立ち上げ(実施通知) ②各実行委員会(小中学校)からの事業計画書をとりまとめ、県教育委員会へ提出																												
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
	事業費計(A)		0																									
	人件費	正規職員従事人数																										
		延べ業務時間																										
人件費計(B)		0																										
トータルコスト(A)+(B)		0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

本事業の実施に関して各学校に照会。実施を希望した学校はなかった。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

事業の実施について各小中学校に照会し、実施希望があった場合には実行委員会を設置し、運営する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

事業実施を希望する市内小中学校に勤務する県教職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

教職員の心身の向上を目的とし、職務遂行能力を向上できる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

心身健康で主体的に行政課題の解決に向けて取り組む職員が育成されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 実行委員会の開催回数	回
イ 厚生福利事業の実施数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 小中学校数	校
キ 市内小中学校に勤務する県教職員数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 事業を実施した小中学校の割合	%
シ 事業に参加した県教職員数	人
ス 事業に参加した県教職員の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	20	10	10	10	10
		人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)	千円	80	80	80	80	80	80
⑤活動指標	ア	回		3	1	0	1	1	1
	イ	回		3	0	0	1	1	1
	ウ								
⑥対象指標	カ	区、校		20	19	19	19	19	19
	キ	人		325	325	309	300	300	300
	ク								
⑦成果指標	サ	%		15	0	0	5.3	5.3	5.3
	シ	人		46	0	0	15	15	15
	ス	%		14.2	0	0	5	5	5

事務事業ID	0994	事務事業名	学校職員厚生福利事業開催事務
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

以前から(詳細な時期は不明)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

事業に係る助成金は、平成23年度に県費負担分が廃止となり、平成26年度には共済組合費負担分が廃止となった。
学校を取り巻く環境や震災の影響等もあり、学校によっては事業の実施が負担となるところも発生してきており、事業参加を希望する学校が減少してきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事業の実施において、県民より苦情が寄せられた実績があることから、計画及び実施にあたり、誤解を招くことのないよう十分配慮した日程とし、社会通念上理解を得られにくい行為は慎むよう指導されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 教職員の健康保持を図る事業であり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方公務員法に基づく事業であり、事業を円滑に実施するためには、市教育委員会が窓口となって各小中学校の事業を取りまとめる必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 事業実施を希望する小中学校に勤務する県教職員を対象としている。 厚生福利事業の実施に係る事務であり、意図を限定・拡充する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 各学校の負担とならないよう、事業実施を希望する学校単位での実施としており、適時適切なものとなっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を実施している学校は、当該事業の意義を十分に理解しており、廃止した場合には、地方公務員法に定められた設置者の義務を果たさないことになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 平成26年度より助成金が廃止され、事業費はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 市教育委員会の担当職員1名が事務処理をしており、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 県教職員の厚生福利事業であり、かつ市の事業に対する費用負担が無いため、受益者個人への費用負担は発生していない。また、学校単位での需要調査の結果によって実施するものなので、受益の機会も適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	学校を取り巻く環境の変化により、近年では実施希望がないものである。しかしながら、県教職員の厚生福利事業であることから、今後も各学校の実施の意向を確認し、希望があれば実施することとする。